

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第151期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	日工株式会社
【英訳名】	NIKKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西川 貴久
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1
【電話番号】	(078) 947 - 3141
【事務連絡者氏名】	取締役 財務部長 藤井 博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目4番2号 (日専連朝日生命ビル5階) 日工株式会社 東京支社
【電話番号】	(03) 5298 - 6701
【事務連絡者氏名】	常務取締役 事業本部長 辻 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第2四半期連結 累計期間	第151期 第2四半期連結 累計期間	第150期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	14,346	15,386	27,087
経常利益(百万円)	533	1,276	1,108
四半期(当期)純利益(百万円)	299	688	881
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9	1,709	1,325
純資産額(百万円)	23,153	25,894	24,353
総資産額(百万円)	34,356	39,020	37,278
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	7.15	16.43	21.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	67.4	66.4	65.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	35	1,134	2,457
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	519	236	954
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	380	1,039	316
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	5,755	7,738	7,839

回次	第150期 第2四半期連結 会計期間	第151期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.12	14.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国では金融緩和策の効果もあり、全般的に企業収益が改善し、また雇用環境の改善により、個人消費が拡大するなど好調に推移しました。しかしながら、欧州は一部改善の兆しはあるものの、債務危機からの脱却にはまだ相当の時間を要すると思われ、引き続き厳しい経済状況が続いています。また、中国は経済成長率に陰りが見え、同様に、多くの新興国も低い成長にとどまるなど、米国以外は経済に停滞感が出てきています。

一方でわが国経済は、輸出環境の改善や、各種政策の効果により景気は着実に持ち直してきています。

個人消費は雇用・所得環境の改善が見られる中、底堅く推移しており、設備投資も企業収益が改善する中でこれまで弱めに推移していた製造業も含めて持ち直してきています。

このような状況の中、当社グループに関係の深い建設関連業界は、震災復興需要に加え、政府が掲げる国土強靱化政策により、全国的に公共事業が増加し仕事量は増大しました。また、首都圏を中心に民間建設需要も増大したことから、従来、設備投資に慎重であった当社ユーザーにも設備投資に対する姿勢に変化が見られ、なかでもコンクリート関連設備の受注が全国的に大きく伸長しました。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は153億86百万円（前年同四半期比7.2%増）、損益面では連結営業利益12億46百万円（前年同四半期比76.1%増）、連結経常利益12億76百万円（前年同四半期比139.2%増）、連結四半期純利益6億88百万円（前年同四半期比129.7%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は390億20百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億42百万円の増加となりました。

流動資産は242億14百万円となり、9億40百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の5億34百万円、たな卸資産の4億85百万円増加したこと等によるものです。固定資産は、148億6百万円となり、8億1百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の2億7百万円、投資有価証券の8億57百万円、出資金の1億51百万円増加、繰延税金資産の3億69百万円減少したこと等によるものです。

負債は、131億26百万円となり、2億1百万円増加いたしました。主な要因は、未払金の4億99百万円、支払手形及び買掛金の1億59百万円、未払法人税等の1億44百万円、その他の2億31百万円増加、短期借入金の7億22百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、258億94百万円となり、15億40百万円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益6億88百万円、その他有価証券評価差額金6億9百万円、為替換算調整勘定4億11百万円の計上による増加、配当金1億67百万円の支払いによる減少等であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の65.3%から66.4%になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

アスファルトプラント関連事業

アスファルトプラントにつきましては、国内市場は震災復興需要に加え、全国的に公共工事への期待感とプロジェクト工事に対する期待から、引き続きユーザーの設備投資意欲は旺盛で、製品販売、メンテナンス工事ともに増加し、売上高は前年同四半期比5.8%増加しました。また、海外市場におきましても円安効果で日本からの製品輸出が大幅に伸長しました。

この結果、アスファルトプラント関連事業の売上高は、前年同四半期比10.2%増の91億27百万円となりました。

コンクリートプラント関連事業

コンクリートプラントにつきましては、震災復興需要が本格化してきたことに加え、全国的に公共工事が増大し、生コンクリートの市況が回復してきたことを背景に、ユーザーの設備投資に対するスタンスが前向きになってきましたことから特に製品販売が伸長し、国内売上高は前年同四半期比25.7%増加しました。コンクリートポンプにつきましては、製品販売、消耗部品の販売ともにほぼ前年同四半期並みとなりました。

この結果、コンクリートプラント関連事業の売上高は、前年同四半期比19.8%増の35億64百万円となりました。

環境及び搬送関連事業

環境製品につきましては、大型製品の販売がなかったことから、売上高は前年同四半期比大幅に減少しました。搬送製品につきましては、昨年度は、震災復興向けとして主力製品の「モジュラーコンベヤ」の販売が好調でしたが、その需要は一巡し、今年度は震災復興向け製品の売上が剥落しましたことから前年同四半期比減少しました。この結果、環境及び搬送関連事業の売上高は、前年同四半期比23.3%減の8億83百万円となりました。

その他

その他の事業といたしまして、仮設機材製品につきましては、活発な公共工事、民間建築を背景に引き続き堅調に推移し、売上高は前年同四半期並みとなりました。ショベル等土農工具製品につきましては、円安効果により海外向け販売が増加しましたことから、売上高は前年同四半期比14.0%増加しました。

破砕機製品につきましては、売上高は前年同四半期比35.6%減少しました。

この結果、その他の売上高は、前年同四半期比6.6%減の18億11百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、77億38百万円となり前連結会計年度末に比べ1億1百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億34百万円の収入となりました。（前年同四半期比10億98百万円の増加）

これは、主に税金等調整前四半期純利益が12億92百万円、減価償却費1億92百万円の計上に加え、仕入債務の増加による収入が5億40百万円あったものの、売上債権の増加による支出が3億58百万円、たな卸資産の増加による支出が3億97百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億36百万円の支出となりました。（前年同四半期比2億82百万円の増加）

これは、主に定期預金の払戻による収入が1億47百万円、投資有価証券の売却による収入が1億58百万円あったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が3億31百万円、投資有価証券の取得による支出が2億5百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億39百万円の支出となりました。（前年同四半期比6億58百万円の減少）

これは、主に短期借入金の純減少額が8億22百万円、配当金の支払による支出が1億67百万円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、機械メーカーとして、永年蓄積した専門知識、特殊技術を活用し、お客様に真に満足していただける製品・サービスを提供することにより、お客様から支持していただける存在意義のある企業を目指し、強固な財務基盤を背景に、長期的な視野にたった経営を行っております。従って、経営の効率性及び収益性を高める観点から専門性の高い業務知識及び営業ノウハウを備えた者が取締役役に就任し、重要な職務執行を担当することが、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の向上につながるものと考えております。

当社は、有効な資産運用及び利益重視の経営による業績の向上並びに積極的な利益還元、経営の透明性確保、顧客をはじめあらゆるステークホルダーから信頼される経営体制の構築を実現することにより、中長期的に企業価値を向上させることが、いわゆる敵対的買収防衛策の基本であると認識しております。

(株式会社の支配に関する基本方針について)

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、現在のところ不当な目的による大量取得を意図する買付者が存在し、具体的な脅威が生じている状況ではなく、当社株式の大規模買付行為に対する具体的対応策の導入予定はございませんが、損失の危険の管理すなわちリスク管理の一環として、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模買付提案又はこれに類似する行為に対応するため、平成19年9月28日開催の取締役会において敵対的TOB対応マニュアルを整備し、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損すると判断される場合は、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定及び実行する体制を整えております。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記 の取組みは株主の皆様から委任された経営者として、当社株式の取引及び株主の異動状況を注視するとともに、大量買付を意図する買付者が現れた場合、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や買付者との交渉を行い、株主共同の利益を侵害せず、且つ、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、適切であると判断しております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、146百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,532,000
計	175,532,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,197,397	42,197,397	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	42,197,397	42,197,397	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	42,197,397	-	9,197	-	7,802

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日工取引先持株会	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1	5,194	12.30
日工社員持株会	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1	2,501	5.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,966	4.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,504	3.56
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,331	3.15
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	1,230	2.91
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,156	2.74
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,063	2.51
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	918	2.17
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	758	1.79
計	-	17,623	41.76

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 276,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,747,000	41,747	-
単元未満株式	普通株式 174,397	-	-
発行済株式総数	42,197,397	-	-
総株主の議決権	-	41,747	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日工株式会社	兵庫県明石市大久保町 江井島1013番地の1	276,000	-	276,000	0.65
計	-	276,000	-	276,000	0.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,986	7,785
受取手形及び売掛金	10,802	11,337
有価証券	49	201
商品及び製品	466	796
仕掛品	2,304	2,438
原材料及び貯蔵品	870	892
繰延税金資産	321	278
その他	474	487
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	23,274	24,214
固定資産		
有形固定資産	3,532	3,740
無形固定資産		
その他	131	115
無形固定資産合計	131	115
投資その他の資産		
投資有価証券	6,468	7,326
出資金	1,805	1,956
長期貸付金	39	40
繰延税金資産	857	488
その他	1,385	1,353
貸倒引当金	216	216
投資その他の資産合計	10,340	10,949
固定資産合計	14,004	14,806
資産合計	37,278	39,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,121	3,280
短期借入金	2,674	1,951
未払法人税等	334	478
未払金	2,700	3,200
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	379	410
役員賞与引当金	35	3
受注損失引当金	1	-
その他	927	1,126
流動負債合計	10,175	10,452
固定負債		
長期借入金	166	124
退職給付引当金	2,104	2,041
役員退職慰労引当金	119	115
その他	360	393
固定負債合計	2,750	2,674
負債合計	12,925	13,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,808	7,808
利益剰余金	6,894	7,415
自己株式	82	84
株主資本合計	23,818	24,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	892	1,501
為替換算調整勘定	357	54
その他の包括利益累計額合計	535	1,556
少数株主持分	-	-
純資産合計	24,353	25,894
負債純資産合計	37,278	39,020

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	14,346	15,386
売上原価	10,812	11,150
売上総利益	3,534	4,236
販売費及び一般管理費	2,826	2,989
営業利益	707	1,246
営業外収益		
受取利息	23	21
受取配当金	42	54
為替差益	-	84
その他	28	42
営業外収益合計	94	202
営業外費用		
支払利息	17	15
固定資産処分損	57	4
持分法による投資損失	126	147
為替差損	60	-
その他	6	4
営業外費用合計	268	172
経常利益	533	1,276
特別利益		
投資有価証券売却益	9	15
固定資産売却益	19	-
持分変動利益	36	-
特別利益合計	65	15
特別損失		
投資有価証券評価損	24	-
特別損失合計	24	-
税金等調整前四半期純利益	574	1,292
法人税、住民税及び事業税	237	524
法人税等調整額	37	78
法人税等合計	274	603
少数株主損益調整前四半期純利益	299	688
四半期純利益	299	688

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	299	688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256	609
為替換算調整勘定	53	411
その他の包括利益合計	309	1,021
四半期包括利益	9	1,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9	1,709

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	574	1,292
減価償却費	188	192
のれん償却額	4	-
持分法による投資損益(は益)	126	147
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	10	62
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31	3
受取利息及び受取配当金	65	75
支払利息	17	15
為替差損益(は益)	61	76
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	15	15
有形固定資産売却損益(は益)	19	0
売上債権の増減額(は増加)	1,458	358
たな卸資産の増減額(は増加)	770	397
仕入債務の増減額(は減少)	105	540
その他	32	225
小計	121	1,424
利息及び配当金の受取額	64	75
利息の支払額	17	13
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	132	353
営業活動によるキャッシュ・フロー	35	1,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	67	47
定期預金の払戻による収入	167	147
投資有価証券の取得による支出	630	205
投資有価証券の売却による収入	200	158
有形及び無形固定資産の取得による支出	173	331
有形固定資産の売却による収入	19	0
貸付けによる支出	19	2
貸付金の回収による収入	1	1
その他	16	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	519	236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200	822
長期借入金の返済による支出	47	42
自己株式の取得による支出	0	1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6	6
配当金の支払額	125	167
財務活動によるキャッシュ・フロー	380	1,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	40
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	863	101
現金及び現金同等物の期首残高	6,618	7,839
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,755	7,738

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の会社のリース会社との契約について債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
新晃圧送	4百万円	新晃圧送	3百万円
佛山市 ⁵⁴ 力市政工程有限公司	15	佛山市 ⁵⁴ 力市政工程有限公司	5
広東鼎興投資有限公司	0	黒龍江中 ⁹⁹ 江中 ⁸⁸ 市政建築材料有限公司	2
黒龍江中誠市政建築材料有限公司	6	河南乾坤路 ⁶⁸ 工程有限公司	17
河南乾坤路橋工程有限公司	23	河南現代路 ⁶⁸ 工程有限公司	5
河南現代路橋工程有限公司	16	黒龍江嘉泰公路養護技術有限公司	99
黒龍江嘉泰公路養護技術有限公司	108	濮 ³³ 市路瑞通高速公路養護有限公司	50
濮 ³³ 市路瑞通高速公路養護有限公司	62	広州建城混凝土有限公司	5
広州建城混凝土有限公司	6	邢台公路工程有限公司	58
計	244	⁹⁰ 州天 ⁸⁸ 建筑 ⁵² ⁵² 有限公司	53
		新 ⁶¹ 市正弘公路工程有限公司	56
		計	360

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運賃	464百万円	448百万円
給料及び手当	1,054	1,061
賞与引当金繰入額	118	177
役員賞与引当金繰入額	4	5
退職給付費用	47	52
役員退職慰労引当金繰入額	15	10
減価償却費	62	64
研究開発費	116	146

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	5,892百万円	7,785百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	137	47
現金及び現金同等物	5,755	7,738

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	125	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	125	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	167	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	125	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬 送 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,280	2,975	1,153	12,409	1,937	14,346
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	-	15	19	228	247
計	8,284	2,975	1,169	12,429	2,165	14,594
セグメント利益	727	201	148	1,077	78	1,156

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,077
「その他」の区分の利益	78
全社費用(注)	448
四半期連結損益計算書の営業利益	707

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬 送 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,127	3,564	883	13,575	1,811	15,386
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	27	27	53	81
計	9,127	3,564	911	13,603	1,865	15,468
セグメント利益	1,352	279	69	1,701	101	1,802

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,701
「その他」の区分の利益	101
全社費用(注)	556
四半期連結損益計算書の営業利益	1,246

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円15銭	16円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	299	688
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	299	688
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,950	41,922

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月7日開催の取締役会において、第151期の中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 125百万円
- (2) 1株当たりの金額 3円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月6日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載され、又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

日工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日工株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日工株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。